

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社ハブ

【英訳名】 HUB CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 危機対策最高責任者 太田 剛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

【電話番号】 03 3526 8682

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高見 幸夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目14番10号

【電話番号】 03 3526 8687

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 小林 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期累計期間	第23期 第3四半期累計期間	第22期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	9,209,841	3,288,377	12,052,970
経常利益又は経常損失 () (千円)	592,020	1,111,533	718,838
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	400,786	1,967,186	470,713
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	631,793	631,793	631,793
発行済株式総数 (株)	11,265,300	11,265,300	11,265,300
純資産額 (千円)	4,461,323	2,214,723	4,259,001
総資産額 (千円)	6,310,253	5,875,661	5,940,165
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	35.58	178.62	41.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			7
自己資本比率 (%)	70.7	37.7	71.7

回次	第22期 第3四半期会計期間	第23期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	16.44	58.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による消費活動の著しい停滞等を背景に、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はお客様と従業員の安全を最優先し、「1.従業員の手洗い及びアルコール消毒の徹底」「2.従業員の出勤前の検温及びそれに基づく出勤停止措置の徹底」「3.アルコール消毒液の店内設置」「4.営業時間の短縮」「5.従業員のマスク着用」などの対策に加え、「6.店舗入口でのお客様への検温・手指の消毒の依頼」「7.店内マスク着用のお客様への依頼」等を徹底したうえでの営業を実施いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからず収束の兆しが見えない社会状況を鑑み、感染拡大防止の観点から、政府による緊急事態宣言前後において約2ヵ月間の全店休業を実施、自治体からの複数回にわたる営業時間短縮要請にも応じると同時に、ありとあらゆる角度から全社的に経費の見直しを行い、役員報酬・賞与減額等で人件費を削減し、その他の販売及び営業費用も含め聖域なきコストカットに全社一丸となって取り組みました。

その一方で、店舗運営の枠組みを越えた今後の新たな収益基盤となり得る事業の構築を図り、当社店舗「HUB」ブランドで人気の一部フードメニューの期間限定WEB販売を実施、「HUB」オリジナルビール「ハブエール」のテイクアウト販売及びWEB販売等をスタートしております。また、コロナ禍により夜の飲酒需要が減少する中、ランチタイムを含む早い時間帯の収益を確保するため、19時までのタイムサービス「ハッピーアワー」中にさらにお得になるドリンク＋フードメニューセットの販売やロイヤルホールディングス株式会社プロデュースフードメニュー「HUB CURRY」シリーズの販売を10月より開始いたしました。

店舗につきましては、福岡2店舗目となる「HUB福岡大名店」と、この度リニューアルされました久屋大通公園内、名古屋のランドマークである名古屋テレビ塔直下の敷地に、「Jリーグチーム「名古屋グランパス」の名を冠したタイアップ店舗「HUB GRAMPUS PUB 名古屋テレビ塔店」を新規にオープンいたしました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた場合、収益化までの期間を特に要すると判断した3店舗、また、定期建物賃貸借契約期間満了による3店舗の計6店舗を閉店し、当第3四半期会計期間末現在における店舗数は110店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,288百万円（前年同期比64.3%減）、営業損失は1,109百万円（前年同期比1,692百万円の減益）、経常損失は1,111百万円（前年同期比1,703百万円の減益）、四半期純損失は1,967百万円（前年同期比2,367百万円の減益）となりました。

会計期間別では、緊急事態宣言下での第1四半期会計期間においては、4月から5月の2ヵ月間に及び休業の影響から売上高677百万円（前年同期比77.3%減）、四半期純損失705百万円（前年同期比838百万円の減益）となり、第2四半期会計期間では第1四半期会計期間からの影響を受けながらも売上高1,130百万円（前年同期比61.5%減）、四半期純損失621百万円（前年同期比704百万円の減益）となりました。当第3四半期会計期間におきましては上記の施策効果もあり、売上高1,481百万円（前年同期比55.0%減）、四半期純損失640百万円（前年同期比825百万円の減益）と緩やかな回復傾向になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて64百万円減少し、5,875百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて441百万円増加し、2,449百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて506百万円減少し、3,426百万円となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて1,979百万円増加し、3,660百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

財政状況の重要な指標である純資産につきましては、当第3四半期会計期間末において2,214百万円（自己資本比率37.7%）であり、当第3会計期間における損益の状況に照らして財務安全性に必要な水準を維持しております。

資金の状況におきましては、新型コロナウイルスの発生当初に手元流動性の確保をいち早く図るため、2020年4月30日に金融機関4行から2,000百万円の借入を実施し、また不確実な環境変化に備え同日付で金融機関3行と3,500百万円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当該コミットメントライン契約については、当第3四半期累計期間末において全額未使用となっております。

資金調達につきましては、引き続き、今後の不確実な環境変化に備えた手元流動性の確保と、今後の成長戦略実行の観点から金融機関と密接に連携を行っており、当第3四半期累計期間末において、今後の資金調達にかかる不確実性はないと判断しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,265,300	11,265,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,265,300	11,265,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月30日		11,265,300		631,793		195,393

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,008,900	110,089	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	11,265,300		
総株主の議決権		110,089	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハブ	東京都千代田区外神田3-14-10	252,200		252,200	2.24
計		252,200		252,200	2.24

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を60株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼 危機対策最高責任者	代表取締役社長	太田 剛	2020年6月1日
常務取締役 兼 危機対策推進本部長	取締役 (営業管掌)	井上 泉佐	2020年6月1日
取締役 管理本部長	取締役 (管理管掌)	高見 幸夫	2020年6月1日
取締役 営業本部長	取締役 管理本部長	土屋 雅嗣	2020年6月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,685	2,094,612
売掛金	74,532	48,861
原材料及び貯蔵品	90,028	67,601
その他	262,578	238,330
流動資産合計	2,007,825	2,449,405
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,033,815	1,780,253
その他(純額)	382,559	267,294
有形固定資産合計	2,416,374	2,047,548
無形固定資産	36,211	80,616
投資その他の資産		
保険積立金	77,187	116,015
差入保証金	1,136,382	1,080,852
その他	266,185	101,223
投資その他の資産合計	1,479,754	1,298,091
固定資産合計	3,932,340	3,426,256
資産合計	5,940,165	5,875,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,468	170,631
短期借入金		1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	29,616	105,944
未払金	338,542	276,998
未払費用	369,149	653,927
未払法人税等	150,000	187,198
賞与引当金	149,116	49,056
その他	95,505	124,242
流動負債合計	1,392,399	2,767,999
固定負債		
長期借入金		499,600
リース債務	77,941	112,124
長期未払金	4,000	77,371
資産除去債務	206,823	203,841
固定負債合計	288,764	892,938
負債合計	1,681,164	3,660,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金	195,393	195,393
利益剰余金	3,705,364	1,661,086
自己株式	273,550	273,550
株主資本合計	4,259,001	2,214,723
純資産合計	4,259,001	2,214,723
負債純資産合計	5,940,165	5,875,661

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	9,209,841	3,288,377
売上原価	2,463,952	917,731
売上総利益	6,745,888	2,370,645
その他の営業収入	53,088	19,416
営業総利益	6,798,977	2,390,062
販売費及び一般管理費	6,215,252	3,499,206
営業利益又は営業損失()	583,724	1,109,144
営業外収益		
受取利息	24	15
助成金収入		8,436
雑収入	10,695	2,617
営業外収益合計	10,720	11,069
営業外費用		
支払利息	2,423	7,305
支払手数料		6,153
営業外費用合計	2,423	13,458
経常利益又は経常損失()	592,020	1,111,533
特別利益		
雇用調整助成金		397,202
特別利益合計		397,202
特別損失		
固定資産除却損	5,052	866
店舗閉鎖損失		266,966
臨時休業による損失		830,932
特別損失合計	5,052	1,098,765
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	586,968	1,813,096
法人税、住民税及び事業税	199,120	7,200
法人税等調整額	12,938	146,890
法人税等合計	186,182	154,090
四半期純利益又は四半期純損失()	400,786	1,967,186

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2021年1月7日に日本政府による再度の緊急事態宣言が行われております。そのため地方自治体からの自粛要請に従い、当社におきましては対象店舗にて営業時間の短縮や臨時休業を行っております。

新型コロナウイルスの収束時期及び今後の市場動向を予測することは困難であります。新型コロナウイルス感染拡大の影響が2022年2月期において完全ではないものの徐々に回復に向かうとの仮定をもとに会計上の見積りを行っております。

なお、今後の状況が当該仮定と乖離する場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染拡大に伴う日本政府による緊急事態宣言や地方自治体からの自粛要請を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月から5月にかけて全店臨時休業を実施いたしました。

そのため、臨時休業期間中等に発生した固定費(人件費、地代家賃等)を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	329,167千円	334,180千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	157,682	14	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	77,091	7	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、英国風パブ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	35円58銭	178円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	400,786	1,967,186
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	400,786	1,967,186
普通株式の期中平均株式数(株)	11,263,040	11,013,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

株式会社 ハ ブ
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 泰 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハブの2020年3月1日から2021年2月28日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハブの2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。